

県土整備部

平成18年度
91,892,710

平成17年度
95,555,355

〈県土整備政策局〉

	⑱	⑰	
県土整備総務課			
I 土木総務費			
1. 防災技術エキスパート 確立事業 ㊦	2,500	2,500	東南海・南海地震に備え、地域に密着した予防対策や応急対策に寄与するため、講習会や訓練等の実施により民間と行政の連携及び防災技術力の向上を図るために要する経費
2. ㊦防災こころの備えプ ロジェクト事業 ㊦	19,399	—	地元からの避難情報が得られない場所に、浸水深さや避難方向などを表示した津波・洪水表示板の県有施設等への設置や中小河川の洪水実績図の作成、一時避難場所の検討等に要する経費
3. ㊦きのくにユビキタス 地域情報導入検討事業㊦	17,528	—	携帯電話等を活用し、訪日外国人を含めた地理不案内者が必要とする観光や防災等の地域情報について「いつでも、どこでも、だれでも」アクセスできる環境（ユビキタス）の構築に要する経費
技術調査課			
I 土木総務費			
1. CALS／EC推進事 業 ㊦	28,391	149,120	入札執行をインターネットを利用して行うことにより、応札者の負担を軽減するとともに、入札執行事務の負担軽減を図る「電子入札システム」と、公共事業の各種情報を電子化し効率的な情報共有や活用を図るためのシステム（「電子納品保管管理システム」「情報共有システム」）の導入に要する経費
2. 和歌山県建設産業構造 改革事業 ㊦	7,476	11,127	建設投資の低迷等により建設産業の経営環境の悪化が危惧されるため、経営基盤の強化・技術力の向上や新分野への進出などの自助努力を支援し、健全な建設産業の振興を図るために要する経費
3. 土木工事事務管理シス テム事業 ㊦	26,110	23,817	多様化、複雑化する土木行政事務を円滑に処理するため、情報ネットワークを活用した分散型事務処理電算システムを運用管理するために要する経費
4. ㊦設計VEによる設計 の再点検事業 ㊦	10,000	—	公共事業の計画・設計の最適化を目指し、地域の実情にあった規格の設定など大胆な見直しを行い、コスト削減を図るために要する経費
5. ㊦自然にやさしい県土 づくり事業 ㊦	511	—	自然豊かな県土の保全・復元を図り、自然環境共生を推進するため、技術者を育成するとともに、工法や製品の開発と活用を促進し、自然にやさしい公共事業を推進するために要する経費
事業進行課			
I 土木総務費			
1. 土地収用事業 ㊦	9,116	9,229	土地収用法に基づく事業認定及び裁決申請に伴う調査並びに収用委員会の開催に要する経費

〈道 路 局〉

	⑱	⑰	
道 路 政 策 課			
I 道路橋りよう総務費			
1. 道路調査事業	補⑨ 185,867	207,139	公共事業実施予定路線の事前調査、その他測量調査等に要する経費
2. 紀州もてなし街道 (仮称) 推進支援事業	⑨ 14,268	—	紀南地域をモデル地域とし、シーニック・バイウェイの概念に基づき、景観・歴史・文化・自然・建築など、地域の魅力を「道」でつなぎながら、地域と行政とが連携して美しい景観づくり、魅力ある地域づくりを行う「紀州もてなし街道（仮称）」を推進するために要する経費
II 道路新設改良費			
1. 直轄道路事業負担金事業	9,948,993	9,655,000	⑨ 国が直轄施行する県内の国道の改良及び維持修繕、交通安全施設等整備事業に要する負担金
III 高速道路建設費			
1. 近畿自動車道紀勢線用地事務事業	47,000	41,000	⑨ 近畿自動車道紀勢線の早期整備のため、西日本高速道路株式会社の委託を受け、海南吉備間等の用地取得事務を行うために要する経費
2. 高速道路関連市町村道等整備補助事業	97,000	70,900	⑨ 近畿自動車道紀勢線建設に関連して、市町村道、流末水路等の整備を行う沿線市町村への補助に要する経費
3. 高速道路関連残土処理場整備事業	148,000	108,000	⑨ 近畿自動車道紀勢線建設に際して、西日本高速道路株式会社への地方協力の一環として、残土の処理場を整備するための工事、補償等に要する経費
4. 紀北東道路用地事務事業	99,225	—	⑨ 京奈和自動車道紀北東道路の建設促進を図るため、国土交通省の直接用地買収分の用地事務を受託し、事務の一部をかつらぎ町及び紀の川市に再委託するために要する経費
5. 高速道路緊急出入路整備事業	2,461	2,800	⑨ 東南海・南海地震などの災害時や日常の救急時に迅速に対応するため、高速道路から病院に短時間でアクセスする道路の整備を検討するために要する経費
道 路 保 全 課			
I 道路橋りよう総務費			
1. 道路調査事業	⑨ 50,000	50,000	⑨ 道路の現況調査、道路台帳の整備に要する経費
II 道路維持費			
1. 道路維持事業	5,531,895	5,180,529	⑨ 県が管理する国道、県道の維持修繕及び災害防除等に要する経費
			⑨ 公共事業 国道災害防除 160,000
			⑨ 公共事業 国道橋りよう補修 350,000
			⑨ 道路災害防除 740,000
			⑨ 道路維持 2,656,433
			⑨ 橋りよう塗装 110,000
			⑨ 県際道路管理 103,462
			⑨ 地方道路交付金道路保全（橋りよう補修） 470,000
			⑨ 地方道路交付金道路保全（災害防除） 200,000
			⑨ 橋りよう指定修繕 222,000
			⑨ 橋りよう震災対策 520,000

	⑱	⑰	
2. 交通安全施設等整備事業	3,080,000	3,175,000	通学路の歩道等の交通安全施設の整備、大型案内標識の整備、バリアフリー整備等交通環境の整備に要する経費 ⑳公共事業 交通安全施設等整備 1,460,000 ㉑交通安全施設等整備 600,000 ㉒地方道路交付金道路保全（交通安全対策） 1,020,000
3. 道路構造物長命化計画事業	22,250	25,000	高度成長期に建設された橋梁をリフォームにより長命化し、建設コストの縮減を図るためのデータベースシステムの構築及び既設橋梁の診断に要する経費
4. ⑳紀の国みちの里親事業	935	—	道路維持管理の一部を里親（NPO、団体、学校、企業等）との協働により実施するために要する経費

III 道路新設改良費

1. 道路環境整備事業	96,300	133,500	現道の側溝排水施設の改善等に要する経費
2. 市町村道路事業補助事業	138,000	172,000	市町村が実施する道路整備事業補助に要する経費

道路建設課

I 土地改良費

1. 広域営農団地農道整備事業	1,557,150	1,575,000	紀の川左岸地区外2地区において大型機械の導入と農産物の搬出入等、農業の近代化を図るための基幹農道の整備に要する経費
2. 県営普通農道整備事業	57,750	63,000	地域の営農労力と営農経費の縮減を図るため、有田川町鳥屋城地区の基幹農道の整備に要する経費
3. 県営農免道路整備事業	123,900	498,750	農業生産物流通の合理化を図り、農山村の環境改善に資するため、農林漁業用揮発油税を財源とする農道整備事業を実施するために要する経費
4. ふるさと農道緊急整備事業	50,000	—	国庫補助事業と地方単独事業を効果的に活用した農道の整備に要する経費

II 林道費

1. 県営林道事業	661,525	845,000	林業生産コストの低減・就労条件の改善及び森林管理の効率化を図るため、林道網の整備を計画的に推進するために要する経費
2. ふるさと林道緊急整備事業	546,200	561,100	林業をはじめとする産業振興の役割とあわせて、県内陸部における幹線道路としての機能を持つ林道の整備に要する経費

III 道路新設改良費

1. 道路橋りょう整備事業	26,039,000	27,661,500	一般国道、主要県道、一般県道等の道路の新設改良及び橋梁の架換、新設に要する経費 ㉓公共事業 国道改築 8,390,000 ㉔公共事業 国道特殊改良 2,318,000 ㉕公共事業 県道改築 450,000 ㉖地方道路交付金道路改良 7,212,000 ㉗地方特定道路整備 2,092,000 ㉘半島振興道路整備 1,390,000 ㉙地方道路交付金市町村道改良代行 1,530,000 ㉚小規模道路改良 2,657,000
---------------	------------	------------	---

	⑱	⑰	
IV 街路事業費			
1. 公共街路事業 (補)	300,000	60,000	街路事業として、都市計画道路元町新庄線外1線の整備に要する経費
2. 地方道路交付金街路事業 (補)	4,060,000	4,730,000	街路事業として、都市計画道路西脇山口線(善明寺)外8路線の整備に要する経費
3. 地方特定道路整備(街路)事業 (甲)	294,000	390,000	街路事業として、都市計画道路南港山東線外4路線の整備に要する経費

〈河川・下水道局〉

河 川 課

I 河川総務費

1. 河川管理事業 (甲)	308,165	73,540	河川に関する各種事業を実施することにより、河川の良好な管理及び愛護思想の高揚を図るために要する経費
---------------	---------	--------	---

II 河川改良費

1. 広域基幹河川改修事業(補)	470,000	918,000	大規模な河川改修工事の実施に要する経費 一級河川 2 河川 110,000 二級河川 6 河川 360,000
2. 総合流域防災事業 (補)	1,400,000	1,460,000	小規模な河川改修工事及び災害時の危機管理に資する水位等の各種観測施設の整備に要する経費 改修事業 一級河川 7 河川 610,000 二級河川 7 河川 540,000 堤防強化対策 130,000 情報基盤緊急整備事業 120,000
3. 河川環境整備事業 (補)	400,000	300,000	河川浄化を図るための浚渫工事等の実施に要する経費
4. 河川高潮対策事業 (補)	60,000	60,000	沿岸河川の高潮対策工事の実施に要する経費
5. 大規模地震対策等河川事業 (補)	220,000	130,000	大規模地震やこれに起因する津波に対しての改修工事等の実施に要する経費
6. 住宅市街地河川整備事業 (補)	388,000	540,000	住宅地開発事業と一体的に整備する必要がある河川改修工事の実施に要する経費
7. 浸水想定区域図等整備事業 (補)	136,000	123,000	県管理河川における浸水想定区域図の整備及び市町村が作成する洪水ハザードマップに対する補助に要する経費
8. 河川災害関連事業 (補)	200,000	200,000	災害の再発を防止するため、災害復旧事業とあわせた改良工事の実施に要する経費
9. 切目川総合開発事業 (補)	700,000	400,000	切目川に多目的ダムを建設するために要する経費
10. 公共事業えん堤改良事業 (補)	206,000	160,000	ダム諸設備の改良に要する経費
11. 直轄河川関係事業負担金事業 (甲)	1,593,830	1,827,764	国直轄で実施する紀の川・熊野川の治水事業負担金及び紀の川大堰建設、大滝ダム建設の負担金
12. 堤防改修事業 (甲)	590,000	545,000	河川の堤防改修工事の実施に要する経費
13. ポンプ場施設管理事業(甲)	107,957	107,277	和歌川の水質浄化のための和歌川ポンプ場24時間稼働及びその他11ポンプ場の維持管理に要する経費
14. 高速道路関連河川改修事業 (甲)	200,000	210,000	高速道路建設にあわせて整備すべき河川の改修工事の実施に要する経費
15. 河川・海岸管理施設耐震点検事業 (甲)	30,000	30,000	津波の遡上や洪水に対する堤防の点検に要する経費
16. ⑯紀の川防災公園整備事業 (甲)	48,000	—	東南海・南海地震発生時に紀北地域の救援物資の集積・集配等の拠点となる防災公園の整備に要する経費

		⑱	⑰	
Ⅲ 水 防 費				
1. 水防事業	㊦	36,719	26,917	出水時等における水防活動を迅速かつ的確に行うための態勢整備に要する経費
砂 防 課				
I 砂 防 費				
1. 通常砂防事業		1,688,200	1,934,000	流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家・耕地・公共施設等を保全する砂防堰堤、床固工群等の砂防設備の整備に要する経費 ㊦公共事業 1,685,000 ㊦単独事業 3,200
2. 地すべり対策事業	㊦	785,000	582,000	地すべり防止工事に要する経費
3. 急傾斜地崩壊対策事業		2,228,780	2,287,000	人家に被害を与える急峻なげけ地の崩壊防止工事に要する経費 ㊦公共事業 2,060,000 ㊦単独事業 168,780
4. 砂防等基礎調査事業	㊦	300,000	141,000	土砂災害のおそれのある区域についての危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地の抑制、既存住宅の移転促進等のソフト対策の推進に要する経費 砂防基礎調査 147,000 地すべり基礎調査 6,000 急傾斜地基礎調査 147,000
5. 砂防修繕事業	㊦	98,700	84,700	砂防設備等の維持修繕を行い、従前の機能を回復させ、災害を未然に防止するために要する経費
6. 総合土砂災害対策情報システム整備事業	㊦	40,472	44,969	国庫補助事業の情報基盤緊急整備事業で設置した雨量計等の機器の保守点検を実施するために要する経費
7. 砂防受託事業	㊦	3,119	—	砂防工事に伴う市町村の工事について受託施行の実施に要する経費 稲成川（田辺市）
8. 急傾斜地擁壁避難路設置事業	㊦	22,000	20,000	急傾斜地崩壊防止工事により設置した擁壁に、津波発生時の避難路として活用できる管理用の昇降路を設置するために要する経費
9. 現代版「稲むらの火」モデル設置事業	㊦	1,500	2,000	東南海・南海地震が夜間に発生した場合に津波の来襲から住民を瞬時に避難地へ逃がすための効率的、効果的な誘導灯をモデル的に設置するために要する経費
10. ㊦紀の国やまの里親事業	㊦	1,200	—	地域住民・NPO団体等で構成する協議会を立ち上げ、住民参加型の緑化活動の実施に要する経費
生活排水課				
I 環境対策費				
1. 浄化槽設置等適正化指導事業	㊦	4,042	2,302	浄化槽の設置、維持管理及び法定検査の適正化等を図るために要する経費
2. 浄化槽設置整備事業	㊦㊦	530,116	547,269	河川等の公共用水域の水質汚濁防止のため、浄化槽設置整備事業を行う市町村への助成等に要する経費
3. 浄化槽市町村整備推進支援事業	㊦	18,532	18,182	河川等の公共用水域の水質汚濁防止のため、浄化槽市町村整備推進事業を実施する市町村への助成に要する経費

		⑱	⑲	
II 土地改良費				
1. 農業集落排水事業	補	397,025	654,020	農業集落の生活活動により生じる汚水の排除と終末処理を行い、農業用水の水質保全及び集落環境の向上を図る市町村への助成に要する経費
III 下水道事業費				
1. 下水道等水洗化促進補助事業	単	5,875	7,100	水洗化促進を図るため、市町に対する事業費補助に要する経費
下水道課				
I 下水道事業費				
1. 下水道事業促進整備交付金事業	単	46,100	54,160	公共下水道の整備促進を図るために、公共下水道を実施している市町に助成する交付金

〈都市住宅局〉

都市政策課

I 建築指導費

1. 住宅金融指導事業	受	624	1,726	住宅金融公庫融資住宅の設計審査、現場審査に要する経費
2. 建築基準法指導事業	単	13,389	12,729	建築基準法施行に伴う建築物の確認及び竣工検査並びにこれに付随して生ずる許可等と違反建築物の摘発指導に要する経費
3. 建築士指導事業	単	1,147	1,154	建築士法の規定に基づき、建築技術者の資質の向上を図ること等に要する経費
4. 開発行為指導事業	単	1,507	1,657	都市における無秩序な市街化を防止するとともに、良好な環境を備えた市街地整備に要する経費
5. 宅地造成指導事業	単	1,058	1,175	宅地造成に関する工事等について必要な規制を行うことにより周辺住民の生命及び財産の保護を図り、公共の福祉に寄与するために要する経費
6. 福祉のまちづくり推進事業	単	4,795	4,577	福祉のまちづくり条例の制定を受けて、公共的施設等のバリアフリー化を促進し、障害者や高齢者等が自由に行動できる福祉のまちづくりを推進するために要する経費
7. きのくに木造住宅耐震化促進事業	単	151,100	181,100	地震による木造住宅の倒壊を防止するため、昭和56年5月以前に建設された、いわゆる旧基準木造住宅の耐震診断と耐震改修を促進するために要する経費
8. ⑧アスベスト飛散防止推進事業	単	2,030	—	アスベストの適切な取扱方法等を普及啓発することにより県民の不安を解消するために要する経費
9. ⑧耐震改修促進計画基礎調査事業	補	12,000	—	和歌山県耐震改修促進計画を作成するための基礎調査に要する経費

II 都市計画総務費

1. 屋外広告物並びに風致地区取締事業	単	4,207	5,054	都市の美観維持のため、屋外広告物の取締指導、広告業者の指導及び風致地区の建築物の取締りに要する経費
2. ⑧わかやま 景観保全と形成事業	単	11,860	—	優れた自然・歴史・文化等豊かな景観の積極的な保全・継承と、その歴史と地域の個性を生かした自主的な景観づくりを促進することにより個性的で魅力ある景観形成を図るために要する経費

3. ⑧都市計画道路見直し事業 ④	10,000	⑩	—	都市計画道路を見直すための調査、検討資料作成に要する経費
-------------------	--------	---	---	------------------------------

住宅環境課

I 建築指導費

1. 地域優良分譲住宅助成事業 ④	7,628	17,658		住宅供給公社が供給する住宅の購入者に対し利子補給を行うために要する経費
2. 住宅新築資金等貸付助成事業 ④	155,899	219,587		国が補助する住宅新築資金等貸付事業の実施に伴う市町村負担額及び貸付金償還推進に要する費用の一部を補助するために要する経費
3. 住宅供給公社用地取得資金貸付事業 ④	500,000	500,000		住宅供給公社が行う分譲住宅用地の取得資金の一部を貸し付けるために要する経費
4. 特定優良賃貸住宅供給促進事業 ④	21,163	25,435		民間の土地所有者等による優良な賃貸住宅の供給促進を図るため、県が認定する事業者が供給する良質な賃貸住宅の家賃の一部補助に要する経費
5. 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 ④	47,460	57,460		高齢者向けの公的賃貸住宅の供給促進を図るため、県が認定する事業者が供給する優良な高齢者向けの賃貸住宅の整備及び家賃の一部補助に要する経費
6. 手づくりのまちづくり推進モデル事業 ④	6,976	7,093		住民団体等が主体的に発意し、自ら計画立案するまちづくり活動の支援を行い、まちづくり活動の活性化、高度化推進に要する経費
7. ⑧耐震改修技術実用化事業 ④	23,960	—		紀州材を活用した木造住宅の耐震改修工法の実用化及び普及を図るため、公的評価取得に向けての準備に要する経費
8. ⑧きのくに住宅マスタープラン策定事業 ④	9,000	—		本県の今後10年間の住宅施策の体系と重点を明確にし地域毎の特性に応じた居住環境の姿を明らかにするため、きのくに住宅マスタープランの策定に要する経費
9. ⑧紀州材・家づくりフェア支援事業 ④	6,600	—		フェアを通し、紀州材とそれを使った木造住宅の良さをPRするとともに、林業家から工務店まで家づくりに携わる人々のネットワークづくりを推進するために要する経費

II 都市計画総務費

1. 都市公園維持運営管理委託事業 ④	134,642	177,282		紀三井寺運動公園、秋葉山県民プール等の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
2. 河西緩衝緑地取得事業④	475,255	408,723		和歌山海南都市計画河西緩衝緑地を独立行政法人環境再生保全機構より譲り受けるために要する経費
3. 河西緩衝緑地維持運営管理委託事業 ④	144,267	131,646		河西緩衝緑地の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
4. 和歌公園維持運営管理委託事業 ④	60,597	76,403		和歌公園の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
5. 橋本体育館維持運営管理委託事業 ④	102,639	106,665		橋本体育館の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費

III 土地区画整理費

1. 重根地区組合区画整理補助事業 ④	150,000	200,000		海南市重根地区の組合区画整理事業の補助に要する経費
---------------------	---------	---------	--	---------------------------

IV 公園費

1. 公園整備事業 ④	74,400	51,104		都市公園の整備に要する経費
-------------	--------	--------	--	---------------

		⑱	⑰	
V 住宅管理費				
1. 公営住宅管理事業	④	759,055	755,664	県営住宅5,389戸の維持管理、入居募集等に要する経費
VI 住宅建設費				
1. 公営住宅建設事業	④⑤	777,996	628,899	既設2団地の建替改善、移転費助成等に要する経費
公共建築課				
I 建築指導費				
1. 宅地建物取引業指導事業	④⑤	6,304	4,133	宅地建物取引業者の免許事務等を実施し、必要な規制を行うことにより、購入者等の利益の保護と宅地建物取引業の健全な発展に要する経費

〈港湾空港振興局〉

振興課				
I 港湾管理費				
1. 港湾振興事業	④	5,476	5,539	県内港湾のPR資料の発行、クルーズ客船の誘致支援、和歌山下津港コンテナ輸送トライアル助成等県内港湾の振興に要する経費
II 空港管理費				
1. 南紀白浜空港管理事業	④	183,962	187,914	南紀白浜空港の適正かつ効率的な維持管理等に要する経費
2. ④大規模空港修繕事業	④	83,752	—	現空港開港後、10年を経過した南紀白浜空港の進入灯橋梁塗装工事等老朽化した施設の修繕に要する経費
管理整備課				
I 海岸保全費				
1. 海岸高潮対策事業	④	114,000	150,000	高潮及び波浪による被害を防止する海岸保全施設を整備するために要する経費
2. 海岸環境整備事業	④	126,000	135,000	海浜地のレクリエーション機能を創造するため、階段式護岸、人工リーフ等の整備に要する経費
3. 海岸局部改良事業	④	9,000	36,000	海岸保全地域における高潮による被害防止に要する経費
4. ④津波危機管理対策緊急(海岸)事業	④	108,000	—	港湾、漁港区域、農地保全以外の海岸保全施設の防災機能確保及び避難対策の促進に要する経費
II 港湾管理費				
1. 港湾修繕事業	④	96,000	87,800	船舶の航行、係留の安全と円滑化を図るとともに、港湾機能の維持・増進に要する経費
2. 海岸修繕事業	④	95,000	100,000	老朽化した海岸保全施設の小規模な補修等を行い、施設の機能回復、耐用年数の延伸化を図るために要する経費
3. ④紀の国うみべの里親事業	④	8,000	—	海辺で活動する諸団体のネットワークの形成や県民・観光客の海辺利用促進と環境保全意識の向上に要する経費
4. ④津波から「逃げ切る！」支援対策プログラム策定事業	④	25,000	—	避難支援に重点を置いた津波減災計画を策定し、公助の限界の周知及び自助・共助の啓発促進に要する経費
III 港湾建設費				
1. 港湾改良事業	④	1,910,000	1,577,000	港湾施設を建設改良し、港湾機能を整備充実させるために要する経費

	⑱	⑰	
2. 日高港港湾整備事業 (甲)	72,000	109,500	紀中地域の物流拠点としての港湾整備に要する経費
3. 既存施設有効活用促進事業 (補)	96,000	174,000	既存港湾施設を部分的に改良・補修し、港湾を整備充実させるために要する経費
4. 新宮港港湾整備事業 (甲)	20,000	78,000	紀南地域の物流拠点としての港湾整備に要する経費
5. 文里港港湾整備事業 (甲)	6,000	20,000	田辺市を中心とする地域経済の物流拠点として、また災害時の緊急輸送ルート確保に対応する港湾としての整備に要する経費
6. 和歌山下津港港湾整備事業 (甲)	30,000	—	内外貿易物の拠点港としての港湾整備に要する経費
7. 港湾環境整備事業 (補)	100,000	97,000	緑地等を整備し、港湾の環境を改善するために要する経費
8. 港湾海岸高潮対策事業(補)	200,000	457,000	高潮による被害を防止するため、港湾区域内における海岸保全施設を整備するために要する経費
9. 港湾海岸侵食対策事業(補)	100,000	70,000	侵食作用による被害を防止するため、港湾区域内における海岸保全施設を整備するために要する経費
10. 港湾海岸環境整備事業(補)	84,000	60,000	人工海浜等を整備し、港湾区域内における海岸の環境を改善するために要する経費
11. 直轄港湾事業負担金事業 (甲)	766,935	1,135,600	和歌山下津港・日高港における国直轄事業実施に伴う港湾管理者負担金
12. 港湾浚渫事業 (甲)	54,000	45,000	港湾の航路や泊地の水深確保及び汚泥除去に要する経費
13. 県単港湾改良事業 (甲)	46,000	46,000	小規模な港湾施設の改良に要する経費
14. 港湾海岸補修事業 (補)	58,200	150,000	港湾区域内における海岸保全施設の補修に要する経費
15. 津波危機管理対策緊急(港湾)事業 (補)	311,000	—	港湾区域、港湾隣接地域及び公共水域に係る海岸保全施設の防災機能確保及び避難対策の促進に要する経費

漁 港 課

I 漁 港 建 設 費

1. 漁港施設整備事業 (補)	1,564,600	1,703,332	水産資源の維持、増大と水産物の生産流通機能の増大、安定供給を図るための漁港の整備に要する経費
2. 漁港海岸整備事業 (補)	703,174	553,996	漁港区域内において、防潮堤、水門等の海岸保全施設の整備や海水浴場等の海岸環境の整備に要する経費
3. 漁港関連道整備事業 (補)	100,000	—	漁港と主要道路及び漁港と漁港とを結ぶ道路整備に要する経費
4. 漁村環境整備事業 (補)	758,390	709,600	漁港の環境及び漁村の生活環境の改善を図るため、植栽や親水施設、集落道、集落排水施設、防災安全施設等の整備に要する経費
5. 漁業集落環境整備(交付金)事業 (甲)	115,500	65,900	漁業集落排水事業推進のため、市町が施設を建設する費用について、地方債の償還財源として市町に助成する交付金
6. 漁港漁村活性化対策事業 (補)	67,142	43,572	漁業の振興と漁村の活性化を図るため、環境の改善や美化、利用整序、情報基盤の整備等に要する経費